

# 平成 21 年度決算 奄美市の財務諸表



平成 23 年 8 月  
奄美市総務部財政課

## はじめに

現実起こった自治体の財政破綻により、各自治体のもつ資産、負債、純資産を明らかにする動きが見られています。このような動きは住民への行政サービスの低下を防ぐことが目的であり、これまでに政府や総務省により地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。そのなかで平成 18 年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の第 62 条では、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。  
地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備が必要とされました。

総務省は、平成 18 年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」をまとめました。「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つのモデルが提示され、人口 3 万人以上の自治体について、平成 21 年度中(平成 20 年度決算分)にいずれかのモデル(独自のモデルにて作成している自治体もある)にて作成のうえ、公表することが求められています。

これらを踏まえまして、奄美市では平成21年度決算の財務諸表を総務省方式改訂モデルにて作成を行いました。

## 目 次

§ 1. 財務諸表の作成について	1
§ 2. 貸借対照表(バランスシート)の概要	2
§ 3. 行政コスト計算書の概要	3
§ 4. 純資産変動計算書の概要	4
§ 5. 資金収支計算書の概要	5
§ 6. 普通会計財務 4 表	6
§ 7. 財務分析	7

## § 1. 財務諸表の作成について

財務諸表の作成については、総務省が平成 19 年 10 月に公表した『新地方公会計制度実務研究会報告書』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書(いわゆる財務 4 表)を作成しています。作成に関する基本事項は以下の ~ のとおりです。

### 普通会計について

普通会計とは、「地方財政状況調査(決算統計)」上で用いられる統一的な会計区分で、一般会計にいくつかの特別会計を含めたものです。

今回普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業会計、ふるさと創生人材育成資金特別会計の3会計を合わせたものとなっています。

### 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、「地方財政状況調査(決算統計)」のデータを基礎数値として使用します。その他にも、歳入歳出決算書などの資料も一部用いて作成しています。

### 作成基準日

作成基準日は平成 22 年 3 月 31 日です。ただし、出納整理期間(平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

### 1年基準の採用

1年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のを固定資産または固定負債とする分類基準です。

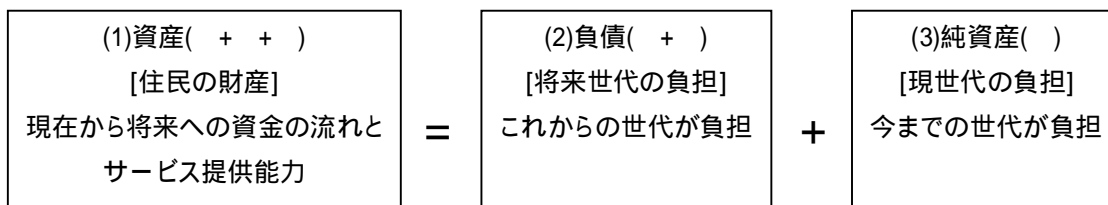
## §2. 貸借対照表(バランスシート)の概要

地方公共団体における貸借対照表とは、これまでの資産の保有状況を表したものです。

バランスシートは借方(左側)と貸方(右側)で構成されており、借方の合計と貸方の合計は一致するように作られています(資産 = 負債 + 純資産)。

借方には、奄美市が現在保有する資産の金額が計上されています。貸方には、借方に計上された資産を取得するために必要となった財源が計上されています。貸方のうち、負債には地方債(借金)や未払金など今後負担しなければならない金額が計上されています。貸方のうち純資産とは、これまでに支払い終えた金額が計上されるようになっていきます。

借 方	貸 方
(1) 資産	(2) 負債
公共資産 道路や学校など市が整備した 公共施設や市有地の総額  投資等 出資金や特定の目的で積み 立てた基金などの総額  流動資産 現金・預金、現金化しやすい 市税などの未収金の総額	固定負債 1年を超えて支払期限が到来 するもの  流動負債 1年以内に支払期限が到来 するもの
	(3) 資産
	道路や学校整備などの財源 として受けた国や県からの補 助金や市税などの総額



### §3. 行政コスト計算書の概要

行政コストとは、1年間の行政サービスにかかるコストとその対価を表します。ここでいう行政サービスにかかるコストとは、行政サービスのうち人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない費用(コスト)のことをいいます。

行政コスト計算書は、土地や建物の取得や基金の積み立て、負債の返済にかからない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

経常行政コスト	インフラ	教育	福祉	環境衛生	…
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
経常収益					
純経常行政コスト					

経常行政コストは、コストの性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類されます(縦列)。また、「教育費」「総務費」「環境衛生費」など行政目的別にも分類されます(横列)。

経常収益とは、提供した行政サービスに対する奄美市の収入です。「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」などが該当します。

なお、地方税などの一般財源は、総務省モデルでは、住民による資本金の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。したがって、行政コスト計算書では、経常収益を経常行政コストが上回る結果となり、経常行政コストから経常収益を除いた額を「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、地方税等の一般財源で賄われることとなります。

#### §4. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が1年間でどのように変動したのかを表しています。計算方法は、コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去から現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものとなります。

<b>期首純資産残高</b>	
純経常行政コスト	( - )
税収等	( + )
補助金等	( + )
臨時損益	( +、 - )
その他(評価損益など)	( +、 - )
<b>期末純資産残高</b>	

純資産変動計算書の科目は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

純経常行政コストは行政サービスにかかった費用を、経常収入は地方交付税や地方税を、臨時損益は災害などで臨時にお金が必要な場合にかかった費用を表しています。

## §5. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、1年間の資産・現金の動きを表すものです。具体的には1年間の自治体における収入と支出を3つの活動区分別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見ます。期末の資金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

<b>経常的収支の部</b>	
支出	
収入	
<b>公共資産整備収支の部</b>	
支出	
収入	
<b>投資・財務的収支の部</b>	
支出	
収入	
<b>当年度資金増減額</b>	
<b>期首資金残高</b>	
<b>期末資金残高</b>	

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。

経常的収支の部は、行政サービスにかかる収支を、公共資産整備収支の部は道路や学校などの整備にかかる収支を、投資・財務的収支は投資・財務活動の資金の支出と収入を表しています。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。



## §6. 普通会計財務4表(概要)

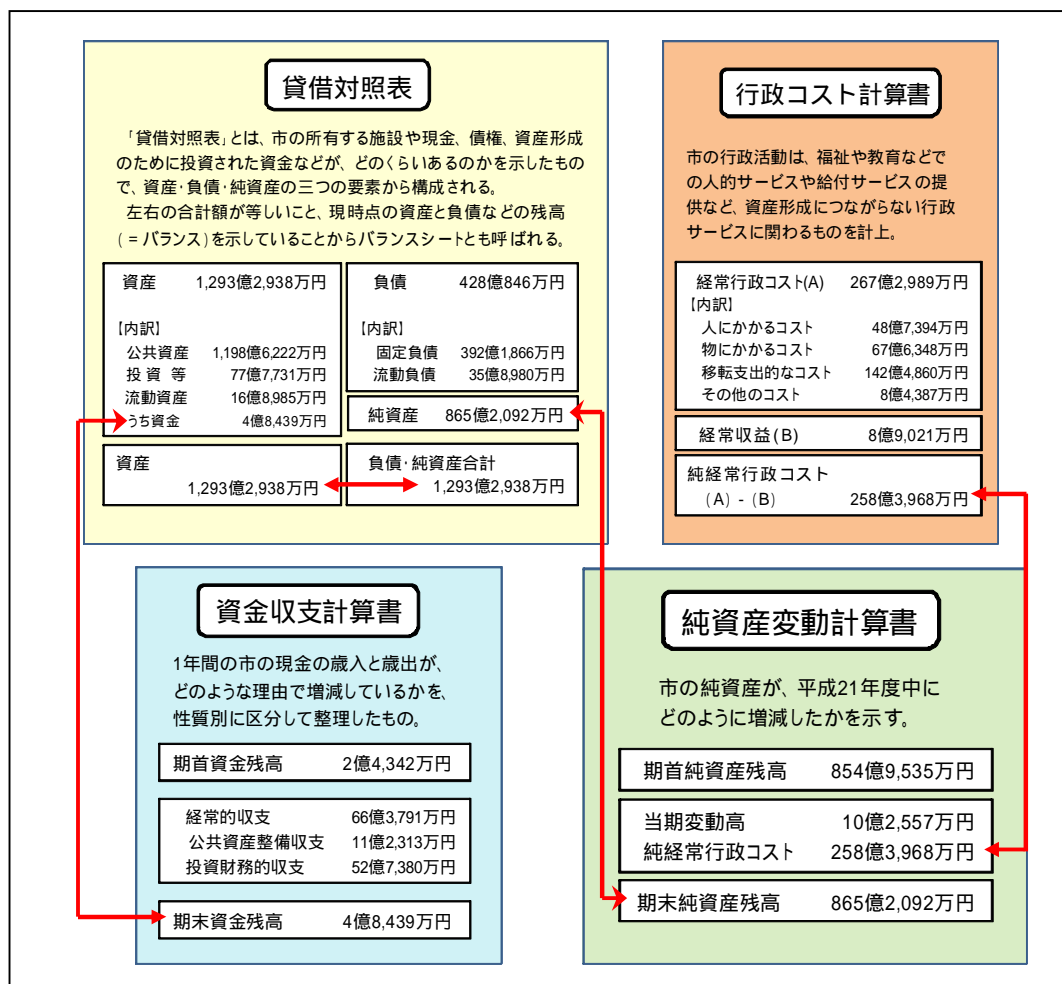
財務諸表4表では、矢印( )で結ばれている金額が一致し、4表が互いに関連していることがわかります。奄美市の財務諸表4表(普通会計)の概要は下図のとおりです。

奄美市は資産が1,293億2,938万円で、そのうち公共資産が1,198億6,222万円、投資等が77億7,731万円、流動資産が16億8,985万円です。負債は428億846万円で、固定負債は392億1,866万円、流動負債は35億8,980万円です。純資産は865億2,092万円です。

行政コスト計算書において経常行政コストは267億2,989万円で、人にかかるコストは48億7,394万円、物にかかるコストは67億6,348万円、移転支的コストは142億4,860万円、その他のコストは8億4,387万円で、純経常行政コストは258億3,968万円です。

資金収支計算書においては、経常的収支は66億3,791万円、公共資産整備収支は11億2,313万円、投資財務的収支は52億7,380万円、期末資金残高は4億8,439万円で期首より2億4,097万円増加しています。

純資産変動計算書においては、期首純資産残高は854億9,535万円、期末純資産残高は865億2,092万円で、1年間の変動高は10億2,557万円です。



## §7. 財務分析

### (1) バランスシートの区分ごとの構成比率

奄美市が昭和44年度以降に形成してきた資産総額は、平成21年度末時点で約1,293億2,938万円です。一方、これまで形成されてきた資産のうち、将来世代負担額(負債総額)が約428億846万円です。資産から負債を除いた純資産は約865億2,092万円で、これはすでに負担を終えた正味の資産を表しています。

前年度と今年度を比較した場合、今年度の借方をみると投資等が約15億円増加したものの、それ以外の公共資産と流動資産は減少したため、資産合計は約1.5億円の増加となっています。一方で貸方は、前年度より流動負債は増加、固定負債が減少し、結果として負債合計は今年度約8.6億円減少、純資産額は約10億円増加し、財政は良い状況になっているといえます。

表1 バランスシート区分の構成比率の経年比較

(単位:千円、%)

区分	前年度		今年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
借方	公共資産	120,641,770	93.4	119,862,214	92.7	779,556	0.7
	投資等	6,221,847	4.8	7,777,314	6.0	1,555,467	1.2
	流動資産	2,306,934	1.8	1,689,850	1.3	617,084	0.5
	資産合計	129,170,551	100.0	129,329,378	100.0	158,827	-
貸方	固定負債	40,182,786	31.1	39,218,662	30.3	964,124	0.8
	流動負債	3,492,416	2.7	3,589,796	2.8	97,380	0.1
	負債合計	43,675,202	33.8	42,808,458	33.1	866,744	-
	純資産合計	85,495,349	66.2	86,520,920	66.9	1,025,571	-
	負債純資産合計	129,170,551	100.0	129,329,378	100.0	158,827	-

### (2) 住民一人あたりのバランスシートの区分ごとの構成比率

バランスシートは、決算規模や人口規模などが異なることから他団体等と単純に比較することは困難ですが、住民一人あたりに置き換えることで他団体との比較が容易となります。なお奄美市の人口は平成21年度末時点(平成22年3月31日)で46,926人、平成20年度末時点(平成21年3月31日)で47,372人です(住民基本台帳人口に基づく)。

住民一人あたりのバランスシートにおいては、流動資産が約1.3万円減少し、それ以外の公共資産と投資等は増加したため資産合計は2.9万円増加しています。一方で、貸方は固定負債が約1万円減少し、流動負債が2万円増加した結果、負債合計では1万円減少しています(表2)。

表1では、公共資産は前年度と比較して減少となったものの、住民一人あたりにすると増加しています。これは人口が減少した結果、住民一人あたりの割合が増加したと考えられます。

表2 住民一人あたりのバランスシート区分の経年比較

(単位:千円)

区分		前年度	今年度	増減
借方	公共資産	2,547	2,554	7
	投資等	131	166	35
	流動資産	49	36	13
	資産合計	2,727	2,756	29
貸方	固定負債	848	836	12
	流動負債	74	76	2
	負債合計	922	912	10
	純資産合計	1,805	1,844	39
	負債純資産合計	2,727	2,756	29

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで現世代によりすでに負担された割合がわかります。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合もわかります。公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものとした場合、一概に現世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の視点からは、現世代がすでに負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

これらを踏まえた結果、今年度の現世代負担比率は72.2%です(前年度と比較して1.3%増加)。一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代負担比率は30.4%です(前年度と比較して0.6%減少)。現世代負担比率は微増で、将来世代負担比率は微減で、今年度は前年度より将来世代への負担が減少しているといえます。

表3 社会資本形成の世代間負担比率の経年比較

(単位:千円、%)

	前年度	今年度	比較
公共資産合計 (A)	120,641,770	119,862,214	779,556
純資産合計 (B)	85,495,349	86,520,920	1,025,571
地方債合計 (C)	37,454,975	36,427,196	1,027,779
現世代負担比率 (B)/(A)	70.9	72.2	1.3
将来世代負担比率 (C)/(A)	31.0	30.4	0.6

現世代負担比率(%)・・・現世代によりすでに負担された割合で、平均的指標範囲は50%～90%

将来世代負担比率(%)・・・将来世代への負担割合で、平均的指標範囲は15%～40%

鹿児島県内の の平均は約76.5%、 の平均は約35.1%となっています。

#### (4) 行政コスト計算書の性質別分析

今年度の行政コスト計算書を性質別にみると、移転支出的なコストが53.3%で全体の半数以上を占め、その次に物にかかるコスト、人にかかるコストの順となっています(表4)。

この場合、移転支出的なコストとは社会保障費や補助金、他団体への公共資産整備補助金などで、奄美市ではそのうちの半分が社会保障給付となります。物にかかるコストは物件費、維持補修費、減価償却費で、その3分の2が建物の減価償却費となっています。

表4 行政コスト計算書の性質別分析

(単位:千円、%)

	今年度		
	総額	一人あたり	構成比
人にかかるコスト	4,873,938	104	18.2
物にかかるコスト	6,763,479	144	25.3
移転支出的なコスト	14,248,600	304	53.3
その他のコスト	843,868	18	3.2
合計	26,729,885	570	100.0

#### (5) 経常行政コストに占める受益者負担の比率

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等の受益者負担金を表します。経常行政コストが、どの程度受益者の直接の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は3.3%です(表5)。

鹿児島県内の受益者負担比率(%)の平均は約3.5%となっており、奄美市は平均的指標範囲にあるといえます。受益者負担比率が低い場合、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分負担を求める観点から、使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

表5 経常行政コストに占める受益者負担の比率

(単位:千円、%)

	今年度
経常収益合計	890,208
経常行政コスト	26,729,885
受益者負担率	3.3

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,116,785
生活インフラ・国土保全	67,852,093	(2) 長期未払金	
教育	26,552,730	物件の購入等	0
福祉	922,940	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	218,958	その他	0
産業振興	20,855,678	長期未払金計	0
消防	406,775	(3) 退職手当引当金	6,101,877
総務	3,053,040	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	119,862,214	固定負債合計	39,218,662
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	119,862,214	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,310,411
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,297,722	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,297,722	(5) 賞与引当金	279,385
(2) 貸付金	126,463	流動負債合計	3,589,796
(3) 基金等		負債合計	42,808,458
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,351,808	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	582,560	1 公共資産等整備国庫補助金等	48,620,782
その他定額運用基金	493,671	2 公共資産等整備一般財源等	50,100,878
退職手当組合積立金	739,050	3 その他一般財源等	12,200,740
基金等計	5,167,089	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	221,153	純資産合計	86,520,920
(5) 回収不能見込額	35,113		
投資等合計	7,777,314	負債・純資産合計	129,329,378
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	622,027		
減価基金	428,389		
歳計現金	484,391		
現金預金計	1,534,807		
(2) 未収金			
地方税	122,639		
その他	241,421		
回収不能見込額	209,017		
未収金計	155,043		
流動資産合計	1,689,850		
資 産 合 計	129,329,378		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,359,043 千円
	教育	440,373 千円
	福祉	235,687 千円
	環境衛生	137,977 千円
	産業振興	2,048,714 千円
	消防	6,295 千円
	総務	223,130 千円
	計	8,451,219 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	4,427,333 千円
	地方債	1,492,790 千円
	一般財源等	2,531,096 千円
	計	8,451,219 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	464,726 千円
	債務保証又は損失補償	4,600,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	738,567 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,225,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	53,471,300 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,427,196 千円	36,427,196 千円	
債務負担行為支出予定額	148,888 千円		148,888 千円
公営事業地方債負担見込額	8,894,157 千円		8,894,157 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,795,582 千円		1,795,582 千円
退職手当負担見込額	6,101,877 千円	6,101,877 千円	
第三セクター等債務負担見込額	103,600 千円		103,600 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	36,921,933 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,003,064 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,307,650 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,611,219 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,549,367 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は11,830,895千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,285,883千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,151,088	15.5%	406,388	592,268	631,128	177,313	449,949	19,251	1,716,258	158,533			0
(2)退職手当引当金繰入等	443,465	1.7%	42,590	79,993	89,059	25,327	62,576	0	138,496	5,424			0
(3)賞与引当金繰入額	279,385	1.0%	21,225	40,847	43,528	12,229	30,927	1,328	118,367	10,934			0
小 計	4,873,938	18.2%	470,203	713,108	763,715	214,869	543,452	20,579	1,973,121	174,891			0
2 (1)物件費	2,108,267	7.9%	166,172	597,270	286,094	237,685	293,188	26,851	486,777	14,230			0
(2)維持補修費	86,968	0.3%	14,812	49,509	478	1,029	19,994	1,146	0	0			0
(3)減価償却費	4,568,244	17.1%	2,238,481	715,366	72,093	26,072	1,268,963	45,247	202,022	0			0
小 計	6,763,479	25.3%	2,419,465	1,362,145	358,665	264,786	1,582,145	73,244	688,799	14,230	0		0
3 (1)社会保障給付	7,385,428	27.6%		103,558	7,230,564	51,306							0
(2)補助金等	3,100,912	11.6%	31,767	97,552	101,528	976,912	139,317	683,364	1,062,344	8,128			0
(3)他会計等への支出額	3,440,434	12.9%	754,717	0	2,453,658	133,953	98,106	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	321,826	1.2%	23,243	30,208	16,007	9,758	219,588	100	22,922	0			0
小 計	14,248,600	53.3%	809,727	231,318	9,801,757	1,171,929	457,011	683,464	1,085,266	8,128			0
4 (1)支払利息	701,724	2.6%									701,724		0
(2)回収不能見込計上額	142,144	0.6%										142,144	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	843,868	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	701,724	142,144	0
経 常 行 政 コ ス ト a	26,729,885		3,699,395	2,306,571	10,924,137	1,651,584	2,582,608	777,287	3,747,186	197,249	701,724	142,144	0
( 構 成 比 率 )			13.9%	8.6%	40.9%	6.2%	9.7%	2.9%	14.0%	0.7%	2.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	661,834		211,870	21,839	42,523	23,592	13,035	0	31,095	0	0		0	317,880
2 分担金・負担金・寄附金 c	228,374		0	6,225	199,006	12,099	1,693	0	174	0	0		0	9,177
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	890,208		211,870	28,064	241,529	35,691	14,728	0	31,269	0	0		0	327,057
d / a	3.33%		5.7%	1.2%	2.2%	2.2%	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	25,839,677		3,487,525	2,278,507	10,682,608	1,615,893	2,567,880	777,287	3,715,917	197,249	701,724	142,144	0	327,057

# 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,495,349	49,520,909	47,503,614	11,529,174	0
純経常行政コスト	25,839,677			25,839,677	
一般財源					
地方税	3,792,084			3,792,084	
地方交付税	12,706,482			12,706,482	
その他行政コスト充当財源	1,409,753			1,409,753	
補助金等受入	9,136,734	1,168,580		7,968,154	
臨時損益					
災害復旧事業費	22,384			22,384	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	157,421			157,421	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			960,308	960,308	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,608,868	1,608,868	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	458,057	458,057	
減価償却による財源増		2,068,707	2,499,537	4,568,244	
地方債償還に伴う財源振替			2,985,682	2,985,682	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	86,520,920	48,620,782	50,100,878	12,200,740	0

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,110,143
物件費	2,108,267
社会保障給付	7,385,428
補助金等	3,100,912
支払利息	701,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,020,191
その他支出	108,283
支出合計	21,534,948
地方税	3,748,706
地方交付税	12,706,482
国県補助金等	7,933,426
使用料・手数料	646,061
分担金・負担金・寄附金	225,040
諸収入	273,807
地方債発行額	805,467
基金取崩額	931,272
その他収入	902,594
収入合計	28,172,855
経常的収支額	6,637,907

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,788,688
公共資産整備補助金等支出	321,826
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,090
支出合計	4,209,604
国県補助金等	1,203,308
地方債発行額	1,659,633
基金取崩額	34,322
その他収入	189,205
収入合計	3,086,468
公共資産整備収支額	1,123,136

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,493
貸付金	192,553
基金積立額	1,421,680
定額運用基金への繰出支出	3,767
他会計等への公債費充当財源繰出支出	416,598
地方債償還額	3,492,879
支出合計	5,546,970
国県補助金等	0
貸付金回収額	230,002
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,440
その他収入	29,725
収入合計	273,167
投資・財務的収支額	5,273,803

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	240,968
期首歳計現金残高	243,423
期末歳計現金残高	484,391

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円で、  
支払利息のうち、一時借入金利子は6,234千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,776,982
繰越金	244,492
地方債発行額	2,465,100
財政調整基金等取崩額	899,299
支出総額	31,292,591
地方債元利償還額	4,188,369
財政調整基金等積立額	156,150
基礎的財政収支	1,220,019

## 3 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

( の返還に伴う支出額0千円)があります。